

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月 5日現在

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010 ～ 2012

課題番号：22530913

研究課題名（和文）

戦後占領期における私立大学の経営行動に関する実証的研究

研究課題名（英文） The Empirical Study on Administrative Behavior of Private Universities During the US Occupation Period

研究代表者

伊藤 彰浩 (ITOHI AKIHIRO)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：60193471

研究成果の概要（和文）：本研究では敗戦後の私大の財政難の実態とともに、そこにおける進学需要とそれをふまえての私大の量的拡大戦略といった実態が明らかになった。さらにその実態を解明するために、戦時期の私大の経営行動や政府・私大関係への理解が不可欠であることも明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study revealed the survival strategies of private universities, as well as their situation of financial difficulties during the US occupation periods. Their financial crisis was much more serious than that of wartime periods. However, thanks to young people's strong demands of going to higher education, the private universities were able to overcome the crisis by rapidly expanding their enrolment capacities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：私立大学、戦後占領期、経営行動、高等教育、歴史社会学

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請者は、科学研究補助金を得て、これまで戦時期における個々の私立大学の経営行動やその背景にある政府の私大政策について分析してきた。その結果、高等教育進学希望者の急増を背景に、多くの私大が積極的な拡大主義的経営を取り、戦時期の私大の財務状態は概して好調であったこと、よって政府の統制政策には少なからぬ限界があったことを明らかにした。すなわち、軍部・政府な統制の被害者であった私大という従来の通説が強調してきた側面とは異なる、むしろ多面性をもった私大の姿を明確にできた。こうした戦時期に

ついでの研究成果を踏まえ、それらの私大が敗戦後にどのような行動を取るのか、また占領期の分析で改めて明らかになる戦時期の特色や影響とは何か、という点への関心が本研究課題のそもそもの出発点にある。

他方で、占領期の高等教育にかかわる従前の研究は、学校教育法制定など新制大学制度の形成過程、大学基準協会の創設などア krediteーション制度の形成といった国家レベルの高等教育行政にかかわるものが大半を占めた。近年において、個々の大学レベルでの管理運営機構、カリキュラム、レッドバージなどに関する研究も登場しつつあるが、それらは大

半が国立大を対象とし、ほとんど私大に触れていない。

もちろん、個々の私大が編集した沿革史や大学史資料集・研究紀要も存在する。それらは各私大の行動を描き出し、また本研究にもきわめて有用な資料を含むものが少なくない。しかし、それらは私大を縦断して分析する視点をもたず、そこでの大半の知見は断片化したままに置かれている。さらに、上述の先行研究のすべてに共通することであるが、それらはもっぱら敗戦後の変化のみに関心を向け、戦時期・占領期を一体としてとらえる視点をもった研究はほぼ皆無であった。戦後に対する“戦時期の遺産”に言及されることはあっても、その本格的解明は手つかずであるといつて過言ではない。

さらに占領期については、戦後社会の基本構造が戦時期に形成されたとする論（山之内靖他編『総力戦と現代化』等）、1920年代～50年代の社会構造の連続性に着目する論（アンドリュウ・ゴードン『日本の200年』等）といった、占領期の変化が従来過大評価されてきたとする議論も存在する。しかしこうした議論についても高等教育史に関してはほとんど検証されているとはいえず、その実証レベルでの検討が俟たれているといつてよい。

以上のような研究の状況をふまえて、研究代表者は、それまでおこなっていた戦時期の私大の経営行動についての知見が、占領期の私大の行動の分析にも大いに活用かであるという感触を持つに至っていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後占領期における私立大学の経営行動について、政府と進学者の動向をふまえて、個別私大レベルの分析を集積することで、その全体像を描くことにある。とくに、これまでに申請者が明らかにしてきた戦時期に関する知見を利用して、戦時期・占領期を一体のものとして分析し、この時期の私大をとらえる新たな枠組みを作り上げることがめざした。

3. 研究の方法

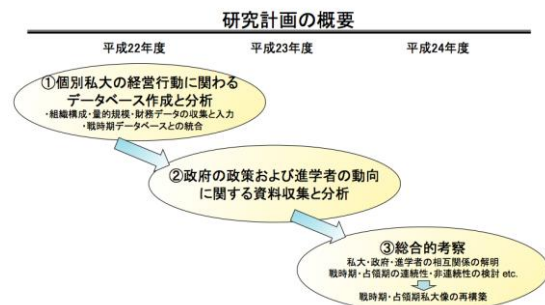
上記の目的を達成するために、本研究では以下の3つの観点から課題にアプローチをおこなった。

まず第1に私大の経営行動の実態、とくに戦時期から占領期にかけてどのような変動が見られたかを個別大学レベルで明確にした。そのために、占領期の個別私大についての量的規模、組織構造、財務状況につ

いてのデータ収集をおこない、それをすでにデータベース化している戦時期のデータと統合し、その全体の分析を実施した。

第2に、私大の経営行動に大きな影響を与えると思われる政府(占領軍を含む)の政策、および進学者の動向の2点の実態を解明した。先述のように占領軍文書等を用いた政策形成過程の研究はかなり進んでおり、本研究ではむしろ個別大学レベルのデータ・資料をもとに、政府と個々の大学との関係から私大政策のとらえ直しを試みることに主力を置いた。また、当時の進学者の行動やその背景については先行研究でほとんど手をつけられていないため、それらに関する利用可能なデータを収集し、分析をおこなった。

第3に、以上を踏まえて、私大、政府、進学者の三者の関係についての総合的な検討を行い、占領期の私大の行動の特質と背景を明確にした。さらに戦時期と占領期を全体として分析することで、そこでの連続性・非連続性を明確にしつつ、高等教育史にとつての戦時期・占領期の意味を再検討し、この時期をとらえる新たな枠組みの構築を試みた。



4. 研究成果

上記の「研究方法」の項で述べた3つの観点にそって研究の経過とその成果を述べる。

①第一の私大の経営行動の実態について。

個別私大の経営行動に関わるデータベース作成と分析をおこなった。主として、個別私大の組織構成、量的規模、および財務に関するデータを収集し、データベースを作成した。具体的には、占領期の特徴を相対化するために若干長めの時期をとり、昭和10年～昭和30年のデータを収集・入力した。対象校は戦時期との連続性をみるため、敗戦時に大学であった27校とした。とくに先行研究ではほとんど触れられていなかった財務情報については、まず各私立大学の沿革史や資料集、大学史紀要等の公刊された出版物に関して調査をおこな

い。決算および資産関連のデータの入力をほぼ全大学について実施した。さらに国立公文書館（および一部の大学）に所蔵されている私立大の財務関連資料の検索と収集も実施した。作成したデータベースは、すでに完成している戦時期の個別私大に関するデータベースと統合し、戦時期・占領期を一貫しての分析をおこなった。

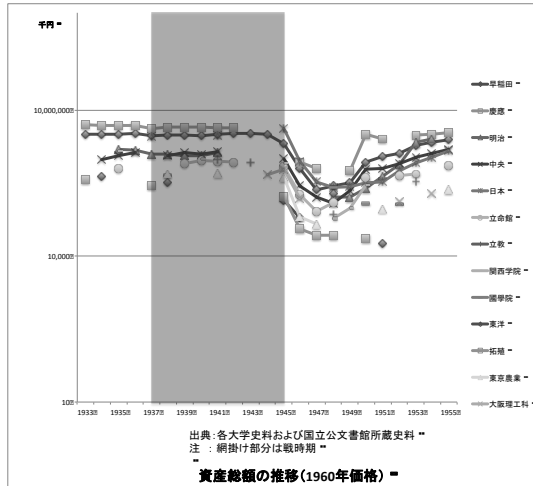
②政府と進学者の動向について。

政府の政策については先行研究の整理をおこなうとともに、『文部時報』等の文部省の出版物、『朝日新聞』『読売新聞』等の新聞報道、主要雑誌を検索した。さらに個別私大の沿革史や資料集に所収されている政策関連の記述・資料や帝国議会の会議録からもこれまで明らかにされてこなかった情報を多々得ることが出来た。進学者の動向については、『受験旬報』『蛍雪時代』等の受験雑誌の検索、収集を実施するとともに、『文部省年報』『学校基本調査』等のデータの収集も実施した。

③総合的検討

これまでに研究代表者が明らかにしていたように、戦時期が、その末期に教学面では機能停止状態にあった反面で、財務面で比較的めぐまれた状態にあったとすれば、戦後初期には、占領軍の保護のもとでかなりの行動の自由度をもちつつも、極度のインフレと新制大学への移行費用捻出のため、大半の私大が深刻な財政難に陥っていた。財政面で言えば、戦時期よりも戦後期のほうが大変な時代だったのである。

たとえば、後に同志社総長をつとめた大塚節治は、自らの日記をもとに48年～49年の同大学の様子をつぎのように回顧している（大塚節治『回顧七十七年』同朋舎1977年、378頁および397頁）。すなわち、48年には「俸給支払日頗る不規則になった。…5、6、7の3ヵ月分は7月に8、9の2ヵ月分は9月に一括して支払われた。その間学校は

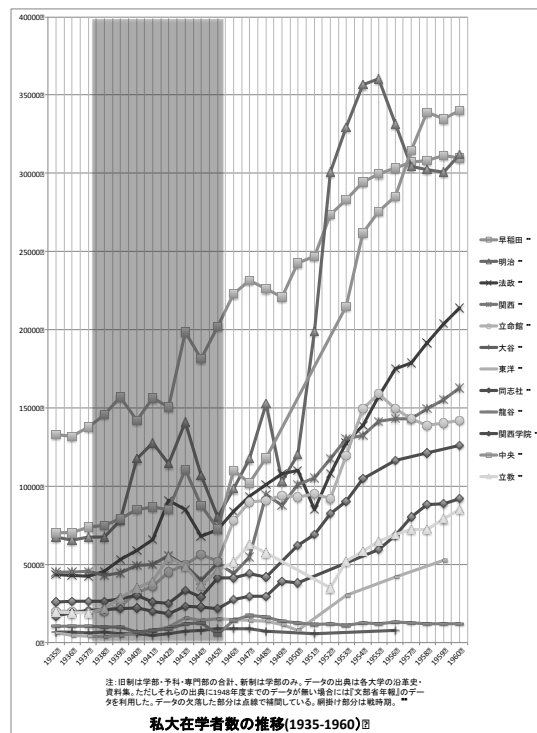


一部の支給をしたこともある」。さらに翌49年においても「俸給の支給は昨年度と同様に不規則であった」。おそらく多くの大学が同志社と同様な状態にあったと思われる。

図に各私大の資産総額の戦時期から戦後期にかけての推移を示した。インフレによる総額の増加がきわめて大きいため、図は対数目盛をとり、また物価指数で調整した1960年価格で表示している。すでにみたように戦時期には概して堅調な推移をみせているが、戦後には一転して資産は急減し、50年代半ばにいたってようやく戦時期のレベルを回復することになる。図は示していないが、収支データから収支比率、債務償還費比率、また資産データから借入金比率をそれぞれ算出したところ、各指標は大半の大学で戦時期から戦後期にはいるとともに大幅に悪化している。

そうした戦後の私大を救ったのは、戦時期から引き続き旺盛な進学需要であった。入学志願者数は敗戦前後にいったん減少するが、すぐに回復する。そのことが、量的拡大により財政難からのサバイバルをはかるうとする経営行動を、多くの私大にとらせることを可能にした。ふたたび同志社の例をあげれば、先述の大塚の回顧録にはつぎのような記述がみいだせる。

49年12月3日 午後4時より6時に至り有隣館大教室にて大学教授の大会、総長によりて召集される。来学年度入学許可、定員の約倍数となすの案諮問（実数2500人）、財政上やむを得ざるも



のと認め、これを諒承した(大塚、同上書、412頁)。

実際に50年4月に入学した学生数は定員の3倍近い人数であった。いずれにしても同志社のみならず、多くの私大でかなりの定員水増しが横行するようになっていったのである。戦時期以前には私大はそもそも定員を満たす入学者を確保すること自体に苦勞していた。しかし戦時期には、志願者増のなかで定員を越える学生を入学させられるようになるが、42年に政府は通達を出し、そうした現状を批判し、私大に入学定員厳守を求めた。しかし敗戦とともにその規制は有名無実化したと思われる。図に示したように、45年以降、いくつかの大学は急激な在学者数の増加をみせているからである。そしてそれが戦後の私大の顕著な拡大の端緒となったのである。

以上のような知見から得られたインプリケーションを、すでに行っていた戦時期についての知見とあわせて述べておこう。

第1に、戦時期・戦後占領期の私大や社会の多面性があきらかになったことである。たとえば戦時期について従来述べられてきた“統制”と“苦難”だけではとらえられない側面が存在していたことは間違いない。危機はチャンスでもあったというべきである。同様に、戦後についても民主化や自由化といったイメージだけでは捉えられない側面があったことは見落としてはならない。

第2に、戦前期・戦後占領期の政府と私大との関係について再検討の必要があることも明確になった。これまでの見方は政府による統制の側面を強調し過ぎていたのではないかと、また私大のパワーを軽視し過ぎていたのではないかと。強圧的で、かつ万能な戦時期の政府イメージは高等教育に関わっても再考される必要がある。逆に戦後占領期についてもその関係を再検討する必要がある。

そして第3に、戦時期から戦後期を連続してみる視点の重要性である。大学を含めた高等教育機関の量的拡大はほぼこの2つの時期をまたがってほぼ間断なく進行していた。敗戦直後の時期の拡大は戦時期のその延長上にあつたといつてよい。さらに繰り返して述べてきたような戦時期の“統制”と“苦難”のイメージが戦後の私大の扱いに影響した可能性もある。戦後の私大は戦時期のイメージを戦略的に用いたともいえるのかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計2件)

①伊藤彰浩 単著 「戦争と私立大学—戦時期・戦後改革期の私大財政を中心に」『大学論集』第44集、2013年、97-113頁 査読有り。

②伊藤彰浩 単著 「戦争と大学—私大の経営行動から見えてくるもの」(高等教育研究の未来を考える)『高等教育研究叢書』124号、広島大学高等教育研究開発センター、2013年3月、85-95頁、査読無し。

〔学会発表〕(計2件)

①伊藤彰浩 「戦争と私立大学—戦中・戦後改革期の私大財務を中心に—」(日本高等教育学会第15回大会、東京大学、2012年6月2日)。

②伊藤彰浩 「戦時期・戦後初期の私立大学 — “戦時バブル” とその後 —」(日本教育社会学会第63回大会、お茶の水女子大学、2011年9月24日)。

〔図書〕(計1件)

①伊藤彰浩 単著(分担執筆) 「大学大衆化への過程—戦後日本における量的拡大と学生層の変容」広田照幸他編『シリーズ大学2 大衆化する大学—学生の多様化をどうみるか』岩波書店、2013年、17-45頁。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤彰浩 (ITOHI AKIHIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授

研究者番号：60193471

(2) 研究分担者

無し

(3) 連携研究者

無し